

令和2年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			47,385,427	
	1 営業収益		47,245,261	
		1 宅地売却収益	45,343,807	宅地売却予定面積 内陸用地 2,032,900㎡ 臨海用地 114,100㎡
		2 宅地貸付収益	1,901,454	宅地貸付予定面積 内陸用地 218,700㎡ 臨海用地 1,606,000㎡
	2 営業外収益		140,166	
		1 受取利息	14,158	1 宅地売却代金分納利息 13,637千円 2 預金利息 520千円 3 貸付金利息 1千円
		2 長期前受金戻入		1 減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	126,007	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			42,804,990 <sup>千円</sup>	
	1 営 業 費 用		40,872,118	
		1 宅 地 売 却 原 価	39,671,877	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	1,155,335	一般管理及び販売に要する経費 1 職員給与 20人 263,022千円 2 需用費 456,485千円 3 造成地保全費 301,828千円 4 調査費 134,000千円
		3 減 価 償 却 費	44,904	
		4 資 産 減 耗 費	1	
		5 その他営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		1,929,872	
		1 支 払 利 息	867,472	1 企業債利息 867,439千円 2 借入金利息 33千円
		2 企 業 債 取 扱 諸 費	1,320	企業債償還取扱経費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,061,079	

		4 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 15,706,576	
	1 企 業 債		7,700,000	
		1 企 業 債	7,700,000	宅地の造成に要する資金
	2 宅地売却前受金		7,855,630	
		1 宅地売却前受金	7,855,630	宅地売却前受金収入
	3 受託事業収入		148,605	
		1 受託事業収入	148,605	宅地造成事業費に対する受託収入
	4 雑 収 入		2,341	
		1 雑 収 入	2,341	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		千円 19,838,707	
	1	宅 地 造 成 費	19,832,020	
		1 宅地造成事業費	19,832,020	宅地の造成に要する経費 1 職員給与 75人 721,180千円 2 需用費 543,258千円 3 環境整備費 183,946千円 4 調査費 921,745千円 内陸用地 豊田・岡崎地区始め12地区 臨海用地 田原4区始め3地区 5 造成工事費 9,173,471千円 内陸用地 豊田・岡崎地区始め9地区 臨海用地 田原1区始め4地区 6 工事負担金 670,700千円 7 用地費 7,020,000千円 内陸用地 既開発検討地区 90,000㎡ あま市 新規開発検討地区 400,000㎡ 8 用地取得雑費 30,320千円 9 補償費 567,400千円

	2 建設利息		1,687	
		1 建設利息	1,687	造成期間中の支払利息
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

注 過年度分留保資金4,132,131千円を充当する。

令和2年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	3,977,285
減価償却費	44,904
有形固定資産除却損	1
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,017
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△185
長期前受金戻入額	△1
受取利息	△14,158
支払利息	867,472
雑支出	1
宅地造成資産の増減額(△は増加)	20,600,393
宅地売却前受金の増減額(△は減少)	△26,946,065

小計

利息の受取額	14,158
利息の支払額	△867,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,368,004

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△8,125
予備費	△5,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △13,125

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

宅地造成費の財源に充てるための企業債による 収入	<u>7,700,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,700,000
資金増加額(△は減少額)	5,318,871
資金期首残高	<u>44,483,474</u>
資金期末残高	49,802,345

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(2) 人 95	千円 23,490	千円 417,674	千円 399,623	千円 840,787	千円 164,628	千円 1,005,415
前年度	(3) 人 95	—	419,604	460,642	880,246	161,784	1,042,030
比較	(^1) 0	23,490	△1,930	△61,019	△39,459	2,844	△36,615

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本年度	千円 15,105	千円 39,500	千円 4,845	千円 19,975	千円 1,104	千円 55	千円 45,410	千円 96	
	前年度	16,704	49,041	4,416	20,328	1,104	85	46,073	48	
	比較	△1,599	△9,541	429	△353	0	△30	△663	48	
区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費					
	本年度	千円 380	千円 19,494	千円 110,934	千円 79,386	千円 63,339				
	前年度	380	19,494	112,194	79,719	111,056				
	比較	0	0	△1,260	△333	△47,717				



## (1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 95	千円 417,674	千円 397,355	千円 815,029	千円 161,183	千円 976,212
前 年 度	(3) 人 95	千円 419,604	千円 460,642	千円 880,246	千円 161,784	千円 1,042,030
比 較	(^1) 人 0	千円 △1,930	千円 △63,287	千円 △65,217	千円 △601	千円 △65,818

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 15,105	千円 39,500	千円 4,845	千円 19,975	千円 1,104	千円 55	千円 45,410	千円 96
	前 年 度	千円 16,704	千円 49,041	千円 4,416	千円 20,328	千円 1,104	千円 85	千円 46,073	千円 48
	比 較	千円 △1,599	千円 △9,541	千円 429	千円 △353	千円 0	千円 △30	千円 △663	千円 48
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 380	千円 19,494	千円 108,666	千円 79,386	千円 63,339			
	前 年 度	千円 380	千円 19,494	千円 112,194	千円 79,719	千円 111,056			
	比 較	千円 0	千円 0	千円 △3,528	千円 △333	千円 △47,717			

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 23,490	千円 2,268	千円 25,758	千円 3,445	千円 29,203
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	23,490	2,268	25,758	3,445	29,203

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △1,930	給与改定に伴う増減分	千円 671	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成31年 4 月 1 日
		その他の増減分	△2,601	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 98人 △3人 95人 前 年 度 94人 1人 95人
手 当	△61,019	制度改正に伴う増減分	△7,045	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△53,974	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 355,778
	平均給与月額	円 458,356
	平均年齢	歳 45.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 363,311
	平均給与月額	円 465,805 (466,668)
	平均年齢	歳 46.4

( ) 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度	
		行政職	
高校卒	円 158,600	円 158,600	
大学卒	193,200	193,200	

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
令和2年1月1日現在	行政職	職員数(人)	9	(3) 12	8	19	14	18	14	3	1	(3) 98
		構成比(%)	9.2	(100.0) 12.2	8.2	19.4	14.3	18.4	14.3	3.0	1.0	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	行政職	職員数(人)	8	(2) 7	9	19	12	21	15	2	1	(2) 94
		構成比(%)	8.5	(100.0) 7.4	9.6	20.2	12.8	22.3	16.0	2.1	1.1	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和2年1月1日現在	行政職	局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				
平成31年1月1日現在		部長	部次長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	95 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	91 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	95.8 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	95 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	92 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	96.8 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	% 42.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 168
代表的な特殊勤務手当の 名称	特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) <sup>再任</sup> 2.250	(1.175) <sup>再任</sup> 2.250	(2.350) <sup>再任</sup> 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調査

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	留 保 資 金 等
豊田・岡崎地区造成工事	11,439,000 <sup>千円</sup>	平成28年度から 令和元年度まで	9,146,608 <sup>千円</sup>	令和2年度	2,292,392 <sup>千円</sup>	2,292,392 <sup>千円</sup>
豊田・岡崎地区造成工事	8,900,000	平成29年度から 令和元年度まで	5,866,294	令和2年度	3,033,706	3,033,706
豊田・岡崎地区環境監視調査	423,200	令和元年度	199,908	令和2年度から 令和3年度まで	223,292	223,292
豊田・岡崎地区道路築造工事	1,145,000	令和元年度	916,380	令和2年度	228,620	228,620
安城榎前地区造成工事	1,180,000	令和元年度	285,086	令和2年度	894,914	894,914
豊橋三弥地区造成工事	1,950,000	令和元年度	255,852	令和2年度から 令和3年度まで	1,694,148	1,694,148
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	161,946	—	—	令和2年度	161,946	161,946
豊田・岡崎地区環境監視調査	295,371	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	295,371	295,371
豊田・岡崎地区資産整理調査	27,060	—	—	令和2年度	27,060	27,060
豊田・岡崎地区道路築造工事	71,297	—	—	令和2年度	71,297	71,297
刈谷依佐美地区造成工事	1,191,000	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	1,191,000	1,191,000
西尾次世代産業地区造成工事	12,200,000	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	12,200,000	12,200,000



令和2年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 53,338,534

ロ 機 械 及 び 装 置 1,065

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,012 53

ハ 車 両 運 搬 具 23,802

減 価 償 却 累 計 額 △ 19,617 4,185

ニ 工 具、器 具 及 び 備 品 12,797

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,880 917

ホ リ ー ス 資 産 81,174

減 価 償 却 累 計 額 △ 60,488 20,686

有 形 固 定 資 産 合 計 53,364,375

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,033

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 251,803

無 形 固 定 資 産 合 計 252,836

固 定 資 産 合 計 53,617,211

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地 46,245,248

(2) 未 成 宅 地 48,887,093

宅 地 造 成 資 産 合 計 95,132,341

3 流 動 資 産

- (1) 現 金 ・ 預 金
- 流 動 資 産 合 計
- 資 産 合 計

49,802,345

49,802,345

198,551,897

負 債 の 部

4 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
- (2) 宅 地 売 却 前 受 金
- (3) リ ー ス 債 務
- (4) 引 当 金
- イ 退 職 給 付 引 当 金
- ロ 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金
- 引 当 金 合 計
- 固 定 負 債 合 計

86,001,000

3,943,494

14,073

969,703

168,704

1,138,407

91,096,974

5 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
- (2) リ ー ス 債 務
- (3) 引 当 金
- イ 賞 与 引 当 金
- ロ 法 定 福 利 費 引 当 金
- 引 当 金 合 計
- 流 動 負 債 合 計

27,267,000

8,124

62,812

11,925

74,737

27,349,861

6 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>^ 97</u>	
繰延収益合計			<u>3</u>
負債合計			<u>118,446,838</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,780,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,775,723</u>		
利益剰余金合計		<u>17,555,723</u>	
剰余金合計			<u>17,555,723</u>
資本合計			<u>80,105,059</u>
負債資本合計			<u>198,551,897</u>

令和2年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機械及び装置 17～20年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として105,660千円を支給するため、退職給付引当金105,660千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として190,069千円を支給するため、賞与引当金64,829千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として161,368千円を支出するため、法定福利費引当金12,110千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,124千円

1年超 14,073千円

計 22,197千円

## 令和元年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(△印は減を示す)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	宅地売却収益	91,332,793		
(2)	宅地貸付収益	<u>1,787,145</u>	93,119,938	
2	営業費用			
(1)	宅地売却原価	86,958,105		
(2)	業務費	1,032,178		
(3)	減価償却費	57,340		
(4)	資産減耗費	681		
(5)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>88,048,305</u>	
	営業利益			5,071,633
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	19,227		
(2)	長期前受金戻入	1		
(3)	雑収益	<u>89,282</u>	108,510	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	866,364		
(2)	企業債取扱諸費	1,308		
(3)	雑支出	<u>1</u>	867,673	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△762,163</u>
	経常利益			<u>4,309,470</u>
	当年度純利益			4,309,470

前年度繰越利益剰余金	5,316,968
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,172,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>11,798,438</u>



令和元年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 53,160,643

ロ 機 械 及 び 装 置 1,065

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,012 53

ハ 車 両 運 搬 具 23,802

減 価 償 却 累 計 額 △ 17,066 6,736

ニ 工 具、器 具 及 び 備 品 12,797

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,695 1,102

ホ リ ー ス 資 産 81,174

減 価 償 却 累 計 額 △ 52,965 28,209

有 形 固 定 資 産 合 計 53,196,743

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,033

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 286,449

無 形 固 定 資 産 合 計 287,482

固 定 資 産 合 計 53,484,225

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地 49,103,428

(2) 未 成 宅 地 66,802,907

宅 地 造 成 資 産 合 計 115,906,335

3 流 動 資 産

- (1) 現 金 ・ 預 金
- 流 動 資 産 合 計
- 資 産 合 計

44,483,474

44,483,474

213,874,034

負 債 の 部

4 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
- (2) 宅 地 売 却 前 受 金
- (3) リ ー ス 債 務
- (4) 引 当 金

105,568,000

30,889,559

22,906

イ 退 職 給 付 引 当 金

1,012,024

ロ 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金

168,704

引 当 金 合 計

1,180,728

固 定 負 債 合 計

137,661,193

5 流 動 負 債

- (1) リ ー ス 債 務
- (2) 引 当 金

8,124

イ 賞 与 引 当 金

64,829

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

12,110

引 当 金 合 計

76,939

流 動 負 債 合 計

85,063

6 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金

100

収益化累計額

△96

繰延収益合計

4

負債合計

137,746,260

資本の部

7 資本金

62,549,336

8 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

1,780,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

11,798,438

利益剰余金合計

13,578,438

剰余金合計

13,578,438

資本合計

76,127,774

負債資本合計

213,874,034

令和元年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(4) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(4) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として103,012千円を支給するため、退職給付引当金103,012千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として193,434千円を支給するため、賞与引当金63,880千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として162,181千円を支出するため、法定福利費引当金12,035千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,124千円

1年超 22,906千円

計 31,030千円